

ジェイシフ

# JSHIF

斎藤会長 年頭所感  
第30回定時総会・第79回理事会  
第20回シンポジウム  
SPORTEC2018セミナー  
第6回スポーツ振興賞  
SPORTEC2018／スポ団連展示ブース  
平成30年度情報交換会他

2019.1  
NO.65

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会





# 年頭所感

2019年1月吉日

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

代表理事・会長 斎藤敏一

2019年の新春を迎え皆様ともどもお慶び申し上げます。本年はゴールデン・スポーツイヤーズの幕開けです。ラグビーワールドカップ2019日本大会が先駆けて、翌2020年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年は関西ワールドマスターズゲームズです。3年連続の国際競技大会は、我が国のスポーツ産業の一層の振興とスポーツ人口を更に拡大させる大きなチャンスです。スポーツには、楽しみや感動をもたらし、夢を育み、健康、文化、交流、経済を発展させる大きな力があります。

スポーツ庁では、スポーツ立国の実現の取組みとともに、現在、日本版NCAAとして大学スポーツに大学横断的かつ競技横断的統括組織の一般社団法人大学スポーツ協会(通称UNIVAS)を設立するべく準備が進められております。大学スポーツの振興により卓越性を有する人材を育成し、大学ブランドの強化と競技力の向上を図ることが期待されます。

健康産業では、企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。厚生労働省では、平成25年から10年間の計画で推進されている国民健康づくり運動「健康日本21(第二次)」が個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。併せて運動・食生活・禁煙・健診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動も積極的に進めております。経済産業省では、健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みとして、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を、また、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に「健康経営優良法人認定制度」を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

東京、大阪、横浜等の大都市や市町村で市民マラソン、トライアスロン、ウォーキング等の大会が盛んです。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年7月に第6回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。本賞は、スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献したと認められる団体・グループ・企業を顕彰するものです。応募件数33件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」及び「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。

さらに、国民のスポーツ・健康意識が向上し、年々盛んとなっている日本最大のスポーツ・健康関連産業展示会「SPORTEC 2018」に特別協力団体として参加しました。本連合会では、特設ブースを設け、事業や概要、スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。併せて、スポーツ人口の拡大とスポーツ産業の一層の振興のために、基調講演として、スポーツ庁長官の鈴木大地氏に「日本のスポーツの未来」、早稲田大学教授の原田宗彦氏に「スポーツツーリズムが街と住民を元気にする～スポーツが開く巨大な未来～」、本連合会会長として「スポーツ健康産業の未来について」を語るセミナーを開催しました。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大を図るためにスポーツの普及の振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様の益々のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

## 第79回 理事会

2018年6月6日(水)、東京都千代田区の弘済会館で第79回理事会が開催された。出席は、本人出席が14名で定足数(25名)の2分の1以上の出席があるため理事会は有効に成立。斎藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べるとともに平成29年度事業が無事終了したことを報告した。併せて平成29年度事業報告及び平成29年度決算報告について十分な審議にあたっての協力を願った。また、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京

オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西などゴールデン・スポーツイヤーズが間近に迫っており、スポーツの力が最大限発揮されるこの機会にスポーツ人口を拡大し、スポーツ健康産業を一層振興する必要がある旨の挨拶があった。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告がなされた後に、引き続き審議に入り、平成29年度事業報告書(案)、平成29年度決算報告書(案)、新任理事及び退任理事(案)の承認などが諮られ、全ての議案が承認となり、第79回理事会は終了した。

## 第30回 定時総会

2018年6月22日(金)、東京都千代田区の弘済会館で第30回定時総会が開催された。会員代表者、代理出席及び委任状を含めた32名が出席。定足数(32名)全員の出席で定時総会は有効に成立(成立条件は過半数の出席)。

議長に選出された斎藤会長が出席者に対して謝辞を述べ、平成29年度事業が無事終了したことを報告。更に平成30年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。挨拶の中で、2018FIFAワールドカップロシア大会では、日本は世

界の強豪コロンビアに勝ち、アジア勢で初めて南米チームへ勝利したことが語られた。スポーツ庁は2017年にFUN+WALK PROJECTの取組みを始めた。この取組みは「歩く」に着目し、「楽しい」を組み合わせ、自然に「歩く」習慣が身に付くようにするためとの説明があった。

議事録署名人の選出後、板垣専務理事から平成30年度事業計画書及び平成30年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、平成29年度事業報告書(案)、平成29年度決算報告書(案)、及び新任理事及び退任理事(案)承認の案件が審議され、全て可決承認された。

## 平成29年度 事業活動概要

### ■事業部会

「第19回シンポジウム」

「第20回シンポジウム」

「情報交換会」

「第5回スポーツ振興賞」

### ■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2017特別協力」

### ■地域スポーツ振興部会

「市民生涯スポーツ大祭」※本年度は休止

### ■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF64号の発行」

### ■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018」

「日本スポーツ産業学会への支援」他

## 平成30年度 事業計画

### ■事業部会

「シンポジウム」

「情報交換会」

「第6回スポーツ振興賞」

### ■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2018特別協力」

### ■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF65号の発行」「調査研究事業」

### ■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019」

「日本スポーツ産業学会への支援」他

## 役員名簿 (平成30年6月22日現在)

	役員名	役員氏名	勤務	団体/会社名	役職
	名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンススポーツ	代表取締役会長
代表理事	会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバンユー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	馬場 宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事	副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事	専務理事※	板垣 勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
	理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020推進室長
	理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
	理事	大谷 聡	非常勤	株式会社JTB	地域交流事業推進部長
	理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長兼CEO
	理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執行役員
	理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
	理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野 朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
	理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
	理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
	理事	野川 春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会 順天堂大学	理事長 特任教授
	理事	久岡一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
	理事	平野 哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
	理事	増本 岳	非常勤	カーブスジャパン株式会社	代表取締役会長 兼 CEO
	理事	三野 哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
	理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
	理事	渡邊磨由子	非常勤	株式会社電通	ビジネスプロデュース推進室部長
	監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	橋本真理子	非常勤	NPO法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

※専務理事 板垣 勝男 最終官歴 経済産業省関東経済産業局総務企画部次長

## ～スポーツビジネスの未来2018-2027～

2018年3月15日(木)、東京都千代田区の弘済会館にて第20回シンポジウムが開催された。「ポスト2020」のスポーツビジネスの姿とビジネスチャンスを示す2019年ラグビーワールドカップ日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年関西ワールドマスターズゲームズと3年連続でメガスポーツイベントの開催を控える日本。スポーツビジネスは、今後多くの企業にとって新規市場拡大のビッグチャンスとなる。本シンポジウムでは、スポーツ産業に造詣の深い有識者の方々をお招きし、スポーツの力と魅力、スポーツビジネスの未来像とビジネスチャンスを語っていただいた。

### 基調講演

#### スポーツビジネスの未来について

##### 講師

株式会社スポーツマーケティングラボラトリー  
エグゼクティブディレクター

石井宏司氏

スポーツを活用した企業課題の解決や地域再生・創生などを手がける石井氏。これからスポーツへの機運が高まるビッグイベントが控える日本において、同氏は、スポーツ産業はますます成長し、2025年には、やや落ち込んだ2012年の2.8倍にまで伸びるだろうと予測を語った。

しかし、石井氏は、21.4兆円という市場規模を誇る情報サービス産業に対し、スポーツ産業はまだ5.5兆円であることを取り上げ、同様の規模まで成長するには、情報サービス産業が成長した要因と考えられる、次の7つのポイントが、スポーツ産業にも必要だと述べた。1. 使いやすさ・わかりやすさ、2. 色々な用途への適用、3. 人材育成、4. インテグレーション・パッケージ化、5. 入り口体験、6. 生活密着、7. 輸出産業である。

情報サービス産業におけるのそれは、1ならば、特にパソコンなど、以前は専門的知識、技術的知識がなければ使えなかったものが、今では誰もが扱えるようになっていくこと、2については、初期のころは企業の会計用などに利用されていたところが、今ではノートPCなどの普及により、いつでもどこでも様々な用途に利用できるようになったことが挙げられる。

これをスポーツ産業に置き換えて考えると、1については、例えば試合を観戦するチケットを購入するにも、購入時期や手続きがわかりにくかったりと、まだまだ課題が多い。誰もが気軽に購入できるよう、もっとスムーズな流れを実現していくことが大切だと述べていた。

なかでも3. 人材育成は重要だ。ビジネスマインドをもった、戦略を立て、実現に向けてリードしていける経営人材や、法人営業ができる人材など、成長していくために必要な人材はまだ不足している。この点については、人出不足が進む日本において、特に大きな課題となっていくそう。外からの採用だけでなく、今いる人材をどう育成していくのか。早めの対策が求められている。

### パネルディスカッション

#### スポーツビジネスの未来について

～スポーツビジネスの課題、今後の方向性等～

##### モデレーター

株式会社ルネサンス 専務取締役  
早稲田大学スポーツビジネス研究所  
招聘研究員

高崎尚樹氏

上野直彦氏

株式会社ユーフォリア代表取締役/  
慶應義塾大学大学院SDM研究科特任講師

橋口 寛氏

スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)

由良英雄氏

スポーツジャーナリストとしても活動する上野直彦氏は、これまでのスポーツビジネスにおける4大収入であったチケット収入、放映権、スポンサー収入、マーチャンダイジングに追加して、次世代型ライブビューイングなど、新たな収益づくりが始まっていることについて紹介を行った。さらに、ローカルルールを設定するなど、地域のオリジナル競技を開発した前橋市トライアスロンなど、スポーツビジネスを盛り上げるユニークなアイデアを紹介した。

スポーツ庁でも、様々な取り組みに着手している。同庁の由良英雄氏は、日本版NCAAの創設や大学スポーツ振興の推進などに取り組んでいることを紹介した。さらに、以前から言われている、学校の部活動の指導員として、地域のフィットネスインストラクターやスポーツトレーナーを活用することは、今後本格的に進んでいくのではないかと思われた。官民一体となって取り組み、「新たなビジネスを生み出し、その収益をスポーツ環境の充実、スポーツ参画人口の拡大に繋げる」ことを進めていくと由良氏は力強く語った。

株式会社ユーフォリア 代表取締役の橋口 寛氏は、「テクノロジーの可視化がスポーツの未来を変える」をテーマに講演。様々なデータを計測するセンシング技術がスポーツ界に普及し、同時に「見える化」が実現。これまで、アスリートの主観に頼っていた部分をデータとして客観的に把握できるようになったことで、どういうコンディションのときに怪我をしやすいかなどを把握できるようになった。同氏はこのことは仕事や休養などスポーツ領域以外にも適用することができるだろうと語った。「見える化」がスポーツ、さらには社会全体に与える影響は大きそうだ

## スポーツ産業の未来を語る

期日:平成30年7月25日(水) 場所:SPORTEC2018展示会場(東京ビッグサイト)

来年にはラグビーワールドカップ2019、更には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催される。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されるだろう。第2期スポーツ基本計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を現在の約40%から5年後には65%にまで伸ばすことを目標に、様々な施策に着手している。その取り組み内容を、鈴木大地氏が紹介した。

### 基調講演1

#### 日本のスポーツの未来

講師

スポーツ庁長官

鈴木大地氏

今年も大きな会場がほぼ満席となった鈴木大地氏の講演には、スポーツ庁の今後の方針を知ろうとフィットネス・スポーツ業界の多くの人が参加し、熱心に耳を傾けていた。同庁は、スポーツ実施率を65%にすることを目標に、「スポーツ推進アクションガイド」の策定や、高齢者向け「スポーツプログラム」の策定など、数々の施策に取り組んでいる。なかでも、仕事が忙しく運動ができないビジネスパーソンや、そもそも運動に無関心な層を振り向かせることが大事と考え、前者に対しては、ビジネスパーソンがスポーツに手軽に取り組める環境づくりを進めている。具体的には、「あさ活」として、出勤前の時間を利用してスポーツに取り組んでもらうことを提案。トライアルとして、鈴木長官自ら国立代々木競技場の室内水泳場で、朝7時から水泳指導を行うなどのことを実施したという。

スタジアム・アリーナ改革などでスポーツの市場規模を拡大することも必要だ。2002年から2012年の10年間で、スポーツ施設業の市場規模は大きく減少している。この部分の成長こそ、スポーツ産業自体の成長の大きな柱になると鈴木氏は語った。しかし、成功裡に運営している施設もある。その1つが、広島市民球場だ。同施設は、結婚式場やマンション、スポーツクラブなど、商業施設や住宅含めた一体開発や、段差のないコンコースや十分に用意された車いすスペース・座席、ファミリーや団体用など多様なニーズに合わせた座席を用意する。このように、様々な人々が集える工夫が施されていることが、成功の秘訣のようだ。



●名の参加者を前に講演した鈴木大地氏

### 基調講演2

#### スポーツツーリズムが街と住民を元気にする ～スポーツが開く巨大な未来～

講師

一般社団法人スポーツツーリズム推進機構会長

原田宗彦氏

「ようやく実現までたどり着いた」と、ヘルスツーリズム認証制度について紹介した原田宗彦氏。これは、経済産業省による、ヘルスツーリズムの品質を保証する取り組みであり、健康寿命延伸産業創出推進事業の1つ。認証はレベル1～3の3段階あり、最高の3を取得するためには、医学的なデータの提出などの要件が含まれる。ヘルスツーリズムの提供事業者から申請を受けて、ヘルスツーリズム認証委員会が認証を行い、認定者にはクオリティマークを付与する。これにより、観光客が安心してそのプログラムに参加できるようにすることを目的としている。「居心地のいい温泉やグルメなど、その地特有のものを組み合わせたツーリズムを提案し、認証を受けてもらえたら」と原田氏は語っていた。

### 基調講演3

#### スポーツ健康産業の未来について

講師

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長 斎藤敏一氏

斎藤氏は、「スポーツ健康産業の未来について」というテーマについて冒頭、「未来のことを述べるというよりも、過去にどうやってきたかという実績によって未来がつくられると思う」と語り、同氏が代表取締役会長を務める株式会社ルネサンスが、テニススクールからいかにして現在の大型・小型のフィットネスクラブを運営するまでに至ったのか、その変遷を紹介した。さらに、同社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」や、業界のなかでもいち早く取り組んだ健康経営含めた様々な取り組みも紹介していた。

政府も国民の健康、運動を推進する取り組みを進めるなか、同社のように果敢に様々なことに挑戦する企業は、さらなるスピードをもって、次のステージへと進んでいきそうだと感じた。

# 第6回 スポーツ振興賞

スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第6回スポーツ振興賞」の授賞式が去る7月25日(水)SPORTEC2018の展示会場(東京ビッグサイト)で行われた。

スポーツ振興賞は前身の「地域・スポーツ振興賞」(平成20年度創設)を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したものである。

本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数33件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービ

ス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点を授与。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。



## スポーツ振興大賞



**作品名**  
昭和新山国際雪合戦

**応募者**  
昭和新山国際雪合戦実行委員会  
(北海道有珠郡壮瞥町)

## スポーツ振興賞

### スポーツ庁 長官賞



**作品名**  
レッツバトラン! ランニングで社会貢献

**応募者**  
NPO法人改革プロジェクト  
(福岡県宗像市)

### 観光庁 長官賞



**作品名**  
東京グレートツアーズ

**応募者**  
株式会社アライブ・アンド・キッキング  
(東京都中央区)

### 経済産業省 商務・サービス審議官賞



**作品名**  
未来の運動会プロジェクト

**応募者**  
一般社団法人運動会協会  
(神奈川県横浜市)

### 日本商工会議所 奨励賞



**作品名**  
母なる湖"琵琶湖"を舞台に、民間活力から国体会場へ

**応募者**  
びわ湖トライアスロンin  
近江八幡実行委員会  
(滋賀県蒲生郡竜王町)

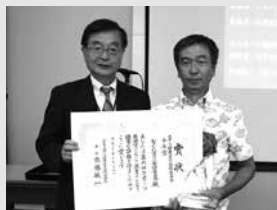
### 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞



**作品名**  
自然を満喫する新しい旅のかたち  
ジャパンエコトラック

**応募者**  
ジャパンエコトラック推進協議会  
(大阪府大阪市)

### 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞



**作品名**  
~きっと出会える 人・夢・愛~  
おきなわマラソン

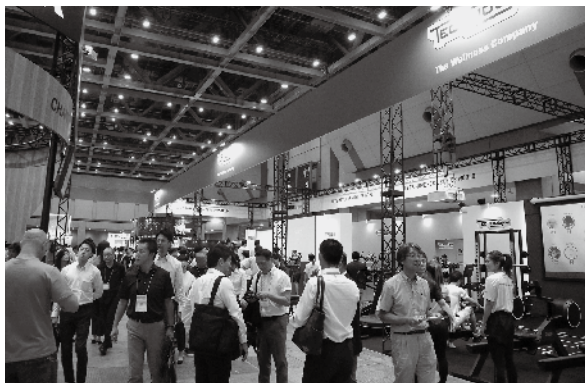
**応募者**  
おきなわマラソン実行委員会  
(沖縄県沖縄市)

## スポーツ健康産業団体連合会展示ブース

SPORTEC2018の展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなどを行った。



今年も5万人以上が参加し、成功裡に終了したSPORTEC2018



連日多くの来場者でにぎわった



各ブース、デモンストレーションに力を入れていた



マシンの使用感を確かめる参加者たち



スポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示

**公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会**  
**JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION (JSHIF)**

スポーツ健康産業団体連合会は、スポーツ・健康産業に関わる協会・団体により組織された業界団体です。

**事業内容**

- ① 調査研究・各機関への提言
- ② イベントの開催・協力 (SPORTEC特別協力団体)
- ③ シンポジウム、情報交換会の開催
- ④ スポーツ振興賞の投資事業
- ⑤ その他スポーツ・健康産業発展に関わる業務

**会員企業一覧**

団体会員 (公)財団法人スポーツ産業研究財団、(一社)日本ユルテック振興協会、(一社)日本スポーツ振興工業協会、(公)日本タニクス事業協会、(社)日本(フ)ランニングクラブ協会、(一社)日本フィットネス事業協会、(社)日本ボクシング振興協会、(NPO)日本ホリスティック健康協会

企業会員 (株)アックス、(株)アビススポーツクラブ、アルファ(株)、(株)イースタンスポーツ、AGI Sports Management(株)、(株)NTTドコモ、(株)エムシー、(株)カープスジャパン(株)ランメディア、(株)JTB、(株)新社会システム総合研究所、スズキテック(株)、セコム(株)、(株)第一興産、(株)海運、(株)東海システム、西川産業(株)、(株)博報堂、(株)博報堂デザイン設計、ヒズメ(株)、(株)リンクアンドコミュニケーション、(株)ルネサンス、(株)アール(株)

賛助会員 本邦エス(株)、(株)ローザ

スポーツ健康産業団体の役割などについてもしっかりとアピール

## スポーツ・健康づくり推進会議2018

「健やかな日本」を実現するためには、若年層のスポーツ推進と同時に高齢者における運動、高血圧などの疾患にも対応していかなければならない。そのためにも、医療界の先生方と健康・スポーツ関連産業の関係者が集い、課題を共有することが大切だ。2018年9月28日に行われた会では、医師や業界関係者、大学教授などの識者が集い、それぞれが考える日本の課題や取り組みについて講演した。

期日：平成30年9月28日（金）

場所：日比谷図書館地下ホール

### 基調講演

#### 健康長寿社会を実現するための、 スポーツ・健康づくり

##### 講師

東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学専攻長／  
公衆衛生学分野教授 **辻 一郎氏**

### テーマ別報告・課題の設定

#### ①「人生100年。未病、そして健検」 ～日本健康マスター検定の取り組み～

##### 講師

一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長 **大谷泰夫氏**

#### ②「健康増進型保険“住友生命「Vitality」” 開発背景と期待」

##### 講師

住友生命保険相互会社 営業企画部次長／  
次世代マーケット開発室長 **西野貴智氏**

これからの時代は、より健康寿命の延伸に取り組む必要性があると説いた辻氏。その理由を、「医療技術の進歩により、20世紀後半の50年で日本人の平均寿命は20年伸びた。しかし、それにはすでに限界がきており、2000～2050年では、平均寿命は6年程度しか延びないと推測される。これからは、寿命の量(延命)から質へ転換していくことが、保健医療の課題」と語った。さらに辻氏は都道府県別の平均寿命も紹介。トップの山梨県については、「がん検診などの受診率の高さ」「60歳以上で、現役で元気に働いている人の多さ」「ボランティアなど社会とのつなが

り」などが要因だと紹介した。さらに深くいえば、仲間とのコミュニケーションや、社会に貢献しているという意識が、心身によい影響をもたらしているのかもしれない。

続いて、一般社団法人日本健康生活推進協会 理事長大谷泰夫氏は、病気と診断されたわけではないが、体調がどこかすぐれない、病気(医療)と健康の間にある「未病」への対応の必要性を説くとともに、同協会が実施する日本健康マスター検定への受験を呼びかけた。これは、高齢化が進むなかでも、若々しく、いきいきと暮らしていくために必要な知識とスキルについて学ぶもので、健康生活に必要な知識の習得や、「健康マスター」と認定されることで、さらに活躍の場を広げることにつながられる。業界関係者はもちろん、一般の方が取得することで、健康への行動変容を促すことにもつながるだろう。

住友生命相互保険会社の西野貴智氏は、同社が2018年7月24日より発売を開始した「Vitality」を紹介。これまでの日本では、長いこと生命保険は死亡保障を販売していた。要するに、一家の大黒柱が亡くなったときに、遺族の生活を保障するという役割を担ってきたが、時代とともにおひとりさま世帯が増えるなどしたことで、医療保険や介護保険、鬱などメンタルイリュネスに対する就業不能保険と、「社会環境の変化に合わせて商品を変えてきた」(西野氏)。そして新たに開発されたのが健康増進型保険だ。これは、健康増進への取り組みに応じて判定されるステータスによって保険料が変動するというもの。まだ始まったばかりの新たな試みに、多くの人が注目している。



各者ユーモアを交えて講演した

事前予告

第22回シンポジウム 期日:平成31年3月 場所:東京都内

JSHIF2019.1 No.65

発行 **公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会**

Japan Sports Health Industries Federation

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33

六本木ヒルズノースタワーアネックス3階

Tel: 03-6434-9510 Fax:03-6434-9511

ホームページアドレス <http://www.jsif.or.jp/>

発行日 2019年1月15日

発行責任者 広報宣伝・調査部会 部会長 中里則彦

編集協力 株式会社クラブビジネスジャパン

